

都道府県・ 政令指定都市名	川崎市
------------------	-----

## 1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	市民・子ども局人権・男女共同参画室
担 当 職 員 数	4 名 ( 専任 4 名、兼任 名 )

## 2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	川崎市人権・男女共同参画推進連絡会議
設置年月日・根拠	平成 11 年 4 月 1 日 根拠: 川崎市人権・男女共同参画推進連絡会議設置要綱
長 の 役 職	副市長

## 3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

会 議 の 名 称	川崎市男女平等推進審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 2 月 19 日
構 成 員	13 名 ( 女性 7 名、男性 6 名 )

## 4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 21 年 4 月 ~ 25 年 3 月		
名 称	川崎市男女平等推進行動計画「かわさき☆かがやきプラン」(第2期)		
改定・見直しの予定時期	平成 25 年 4 月 1 日		← 未定の場合は○をつけてください。

## 5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	男女平等かわさき条例
	公 布 日	平成 13 年 6 月 29 日
	施 行 日	平成 13 年 10 月 1 日
	改 正 日	平成 年 月 日
	改 正 内 容	
		改正が予定されている場合、改正予定時期: 平成 年 月
無の場合 ※どちらかに○をつけてください。	制定等について検討中(あれば、具体的に)	
	特に検討していない	

調査時点コード

1

平成21年4月1日

2

平成21年5月1日

3

その他:平成20年6月1日

## 6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	25 年度まで	35 %	年度まで	%	年度まで	%
根 拠	川崎市審議会等委員への女性の参加促進要綱					
対象となる審議会等の範囲	地方自治法第138条の4第3項の規定に基づく付属機関、地方自治法第174条の規定に基づく専門委員、要綱等に基づき設置された協議会等					
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 ( 214 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 201 )		
			延総委員等数 ( 3,067 )	延女性委員等数 ( 857 )	女性比率 ( 27.9 )	
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 ( 90 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 87 )		
			延総委員等数 ( 1,524 )	延女性委員等数 ( 454 )	女性比率 ( 29.8 )	
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	3	委員会等数 ( 17 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 16 )		
			延総委員等数 ( 581 )	延女性委員等数 ( 171 )	女性比率 ( 29.4 )	
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	3	委員会等数 ( 6 )	うち女性委員を含む審議会等数 ( 4 )		
			延総委員等数 ( 54 )	延女性委員等数 ( 7 )	女性比率 ( 13.0 )	
目標値以外の目標設定						
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 ( 公表 ・ 非公表 ) ・ 無 ○ ・ 作成予定有				
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人 (平成 年 月現在)			
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 ○ 委員の公募 有 ○ ・ 無 その他 ( 「審議会等委員への女性の参加促進要綱」に基づく事前協議を実施 )				

(\*) 平成21年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの  
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード	1	平成21年4月1日	2	平成21年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---------	---	-----------	---	-----------	---	--------------

## 7 女性公務員の採用・登用状況

## (1) 管理職の在職状況

調査時点コード 1

		管理職総数			女性管理職の内訳		
		(人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	496	38	7.7	6	0	32
	うち一般行政職	465	28	6.0	3	0	25
支庁・地方 事務所	計	558	72	12.9	20	0	52
	うち一般行政職	372	26	7.0	5	0	21
再掲	警察本部						
	教育委員会	85	8	9.4	0	0	8

## (2) 女性公務員の採用状況

平成20年4月1日～21年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上 級	406	97	23.9
うち 警察本部			
中 級	171	159	93.0
うち 警察本部			
初 級	22	4	18.2
うち 警察本部			

## (3) 女性採用・登用のための措置 ※実施しているものに○をつけてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標( )
<input type="radio"/> 2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標( 職(課長級)職員に占める女性比率が2013(平成25)年度までに18%になるよう目指 )
<input type="radio"/> 3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
<input type="radio"/> 5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6. その他(内容:	

## 8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設定

名 称	川崎市男女共同参画センター	(単独施設 <input type="radio"/> ・ 複合施設 <input type="radio"/> )
愛称・通称	すくらむ21	
設置年月日	平成 11 年 9 月 1 日	
所在地等	郵便番号 213-0001 住 所 神奈川県川崎市高津区溝口2-20-1 電話番号 044-813-0808 FAX番号 044-813-0864 ホームページ http://www.scrum21.or.jp	
管理・運営主体 ※1～3について、該当するものに○をつけ、記入してください。	1. 施設管理 直営(担当部局名: ) ○ 指定管理者(名称: TEPCOパブリックサービスセンター ) その他( ) 2. 事業運営 直営(担当部局名: ) ○ 指定管理者(名称: TEPCOパブリックサービスセンター ) その他( ) 3. その他 直営(担当部局名: ) 指定管理者(名称: ) その他( )	
職員数	常勤 6 人、 非常勤 4 人	予算額 平成21年度 108,184 千円
主な事業  (男女共同参画・女性に関するもの)	*実施しているものに○を付し、主な事項を記入してください。 <input type="radio"/> 1. 広報啓発(主な事項: 情報誌の発行、啓発ビデオの上映、各種講座の開催 ) <input type="radio"/> 2. 講座(主な事項: 男女共同参画セミナー、女性チャレンジ支援、市民講師事業 ) <input type="radio"/> 3. 相談事業(主な事項: 電話相談、一般面接相談、法律面接相談 ) <input type="radio"/> 4. 情報収集・提供(主な事項: シェルター入居者実態調査、ワーク・ライフ・バランス支援についての現状と課題調査 ) <input type="radio"/> 5. 苦情処理(主な事項: ) <input type="radio"/> 6. 交流促進(主な事項: 子育て支援、タックスカフェ、関係機関との連携 ) <input type="radio"/> 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: 市内企業間ネットワーク事業、NPOへの委託事業 ) <input type="radio"/> 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項: ) <input type="radio"/> 9. 調査研究(主な事項: ワーク・ライフ・バランスの推進に関する調査・シェルター入居者実態調査 ) <input type="radio"/> 10. その他(主な事項: 子育てほっとサロン、保育サポーター養成 )	

## 9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

## 10 民間団体(女性団体等)との連携

## (1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに○をつけてください。

1. 民間団体の組織化(2)へ  
 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催  
 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供  
 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付  
 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託  
 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催  
7. チャレンジ支援ネットワーク  
8. その他(主な事項: )

## (2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称等: 川崎市地域女性連絡協議会	加盟団体数	16
			会 員 数	3,000人
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
活 動 内 容 ※実施しているものに○をつけてください。	<input type="checkbox"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="checkbox"/> 2. 機関誌の発行 <input type="checkbox"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="checkbox"/> 4. その他(内容: )			

## 11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 ※該当するものに○をつけてください。

<p>1. 担当者連絡会議を開催  2. 市町村職員研修会を開催  3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催  4. 関係情報の収集提供  5. 審議会等女性登用の働きかけ  6. 補助金等の交付 ( 名 称 : )  ( 交付先 : )  7. その他(内容: )</p>	
---	--

## 12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに○をつけてください。

## (1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施  
 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ  
 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

## (2) 女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施  
2. 研修受講職員の男女比を配慮  
3. その他(内容: )

## 13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	20年度予算 (千円)	21年度予算 (千円)	備考
関係予算総額(施設整備費を除く)	116,366	117,062	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.1909 %	0.2012 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	8,204	19,623	

## 14 平成21年度実施予定事業 ※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

実施予定事業の内容		上記の事業内容を記入してください。欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。	
名 称	事業内容 等	参加予定者数	時 期
1. 委員会・懇話会			
・ 川崎市男女平等推進審議会	男女平等推進行動計画策定、男女平等の推進に関する重要事項の調査審議	15人	年9回
・ 川崎市男女共同参画センター運営委員会	センターの円滑な運営に関する重要事項について調査審議	10人	年4回
・ かわさき男女共同参画ネットワーク会議	市、市民、事業者が連携・協働し、意見・情報交換を行う	42人	年1回
2. 広報啓発			
・ 男女平等教育参考資料発行	市内小学5年生へ男女平等に関する冊子を配布	13,000部	年1回
・ 啓発物定期発行	情報誌「すくらむ21」	3,500部/回	年3回
・ 男女平等かわさきフォーラム実施	講演会	300人	12月ごろ
3. 講座			
・ 男女共同参画セミナー	時事セミナー、子育て支援セミナー、男性のためのセミナー等	400人	通年
・ 女性チャレンジ支援	広報・パソコン実技、再就職入門セミナー等	500人	通年
・ すくらむ塾	人材育成のための連続講座	150人	9月～2月
・ 市民講師事業	公募による市民講師の講座	300人	年10回
4. 相談事業			
・ 女性のための総合相談	電話相談、面接相談、法律相談	約3,000件	
5. 情報収集・提供			
・ DV月間キャンペーン	DV被害者支援物資募集、啓発展示		11月～12月
・ メールマガジン配信			毎月1回
・ すくらむ21「インフォメーション」発行			350部/月
・ ホームページ更新			
6. 苦情処理			
7. 交流促進			
・ すくらむ21まつり開催	市民、市民団体、企業等がイベントを行い、交流を深める	3,500人	2月
・ 子育てほっとサロン	親子の交流、地域の子育て情報の交換の場	900人	毎月第1・3木曜日 年2回
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ			
・ キラボプロジェクト	訪問ヒアリング、事業所への出前研修・講師派遣		通年
・ 企業向け研修事業	社内啓発冊子等の作成、社内研修の請負		通年
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究			
・ 「かわさきの男女共同参画データブック」改訂版づくりに向けた調査	「かわさきの男女共同参画データブック」改訂版のための調査		
・ 男女共同参画協働事業	市民活動グループの研究活動支援		
・ シェルター入居者実態調査			
11. その他			
・ 民間シェルター支援事業	DV被害者支援団体に講座委託		11月
・ アサーショントレーニングセミナー	有効なコミュニケーションのための自己表現法の学習	30人	1回/年
・ 子育て支援セミナー	親子でスキンタッチ、親子で骨盤体操	500人	10回/年

政令指定都市名

川崎市

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に○をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成21年4月1日現在

平成21年5月1日現在

その他:平成20年6月1日現在

## 1 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

\* 調査実施時に設置義務のある審議会等のうち、平成21年3月に内閣府で把握したもの

	審議会等名 (現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1 市町村防災会議	67	3	4.5	
	2 民生委員推薦会	14	4	28.6	
	3 国民健康保険運営協議会	23	4	17.4	
	4 地方社会福祉審議会	27	6	22.2	
	5 土地利用審査会	7	3	42.9	
	6 地方障害者施策推進協議会	20	7	35.0	
	7 公害健康被害認定審査会	15	2	13.3	
×	8 損害評価会				
	9 地方港湾審議会	26	1	3.8	
	10 土地区画整理審議会	9	0	0.0	
	11 建築審査会	7	4	57.1	
	12 開発審査会	7	3	42.9	
	13 介護認定審査会	235	114	48.5	
	14 精神医療審査会	10	3	30.0	
	15 市町村国民保護協議会	54	3	5.6	
×	16 地方独立行政法人評価委員会				
	17 感染症診査協議会	15	4	26.7	
	18 市町村都市計画審議会	20	2	10.0	
×	19 市街地再開発審査会				
	20 障害程度区分認定審査会	25	8	32.0	
合 計		581	171	29.4	

## 2 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数等

	委員会等名	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	6	1	16.7	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会又は公平委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	1	25.0	
5	農業委員会	25	0	0.0	
6	固定資産評価審査委員会	12	4	33.3	
合 計		54	7	13.0	

## 3 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況

審議会等数	うち 女性委員を含む 審議会等数	延総委員等数 (人)	延女性委員等数 (人)	女性委員割合 (%)
40	39	666	171	25.7